

Market Flash

発表日: 2019年12月16日(月)

穏やかな日銀金融政策決定会合

～金融政策は現状維持へ～

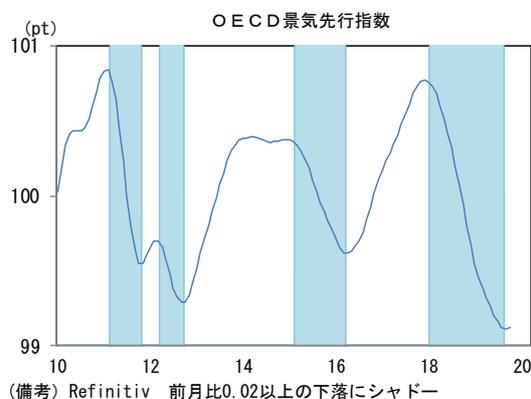
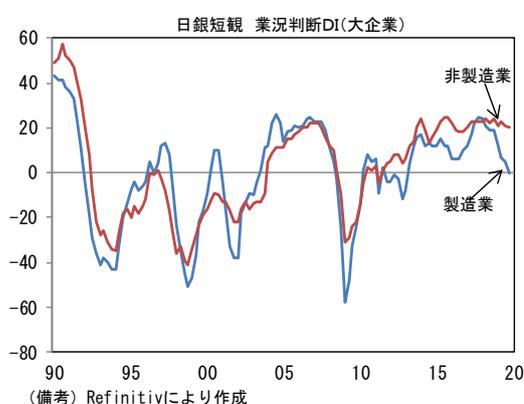
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは日米金融政策が様子見となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げを実施後、更なる利下げを検討するだろう。

< #日銀 #金融政策決定会合 #据え置き #海外に好材料 >

- ・年内最後となる今週18-19日の金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定されよう。「金利」「量」「質」に加え、10月に導入した「『物価安定の目標』に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移する」というフォワードガイダンスも維持するとみられる。
- ・外部環境を見渡すと、最大の懸念事項の一つであった米中通商交渉の最悪シナリオが回避された。12月15日に発動を控えていた1600億ドル相当の中国製品に対する15%の輸入関税は取り下げられ、更に9月にスタートした1200億ドル相当に対する15%の関税は7.5%へと税率が引き下げられた。米政府高官によると、それに加えて中国向けの米農産品輸入を現行の年240億ドル相当から400億ドル相当へ増やすこと等を軸として、今後2年間で対米輸入総額を2000億ドル増加させるという。2017年の対中輸出額1900億ドルに対して追加で2000億ドルとなれば、ほぼ倍増する規模である。今後、この合意内容に沿った貿易が実行されるのか否かが火種になるかもしれないが、一先ずフェーズ1の合意が取り付けられたことは大きい。日銀にとって今回の合意は間違いなく追い風になる。
- ・また、BREXITについても英総選挙で保守党が勝利したことでテールリスクが後退。1月31日のEU離脱の可能性はかなり高まった。日本経済に対する直接的な影響は限定的とはいえ、金融市場の混乱を通じた波及の可能性が後退したことは大きい。これも日銀に追い風となる。
- ・次に国内経済を点検すると、幾つかの点で日銀は苦しい立場に置かれているが、ここへ来て上述の米中通商協議、BREXIT交渉に加え、海外経済に回復の兆候がみられており、窮状を凌げる状況になりつつある。13日に発表された日銀短観では、設備投資計画が底堅く推移したほか、雇用人員判断D Iの不足超が維持されるなど、幾つかのデータは日本経済の強さを示したものの、肝心の大企業製造業業況判断D Iは26回調査連続のプラス圏推移が途絶えてしまった。また、生産、輸出のハードデータは芳しくない。その反面、海外経済の指標は明るいものが増えている。グロ

ーバル製造業PMIは4ヶ月連続で改善して節目の50を回復、また先進国経済の包括的指標であるOECD景気先行指数は22ヵ月ぶりに前月比で改善に転じ、それぞれ製造業の在庫循環を好転を印象付けた。その他では世界半導体売上高が増加している。そうした下で日本経済は生産・輸出を起点とする回復が期待され、日銀はしばらく様子見姿勢を維持することができるだろう。



【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は13日に大幅上昇した反動が警戒されるなか、前日終値付近で推移（10:30）。日経平均は24000円近傍で推移。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は横ばい。12日時点で米中通商交渉の合意を反映していたことから、この日は売り買い交錯。WT I 原油は59.20ドル（+0.77）。
- ・前日のG10通貨は英総選挙の結果を受けてGBPの強さが目立った。他方、USD/JPY、EUR/USDは概ね横ばい。
- ・前日の米10年金利は1.823%（▲7.0bp）で引け。12日の反動に加え、11月の米小売売上高が市場予想を下回ったことで金利低下。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.289%、▲2.0bp）、フランス、スペインが金利低下。イタリアが金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

